

P1-042

排便障害児の QOL に関する文献検討

西田 みゆき

順天堂大学医療看護学部

【背景】

鎖肛やヒルシュスプルング病は小児外科疾患を代表する疾患の1つであり、いずれも出生5000人に1人の発症とされる。また、総排泄腔症は稀少疾患であるが、前述の疾患同様に排便障害を伴う。排便障害は日々の生活の中でも、デリケートな問題であり、社会生活や成長発達にも影響を及ぼす。そこで、これらの疾患の患者と QOL についての先行研究を概観した。

【目的】

排便障害児の QOL に関する文献検討を行い、研究の動向を明らかにする

【方法】

国内文献は、医学中央雑誌WEB を用いて「鎖肛」「ヒルシュスプルング病」「総排泄腔症」について、それぞれ「生活の質/QOL」を掛け合わせ、1991 年から2017年2月までで検索した。海外文献は Pub Med を用いて「Hirschsprung disease」「Anorectal Malformation」「Cloacal」と「QOL」を掛け合わせて検索した。

【結果】

「鎖肛*QOL」は66件、「ヒルシュスプルング病*QOL」では55件、「鎖肛and ヒルシュスプルング病*QOL」は8件、「総排泄腔症*QOL」は3件であった。「Anorectal Malformation*QOL」では27件、「Hirschsprung disease*QOL」では12件、「Hirschsprung disease and Anorectal Malformation*QOL」は7件、「Cloacal*QOL」は2件であった。

国内文献は、殆どが会議録であり、その多くが治療法と関連付けて QOL を述べていた。尺度を用いたものは、QOL に与える影響として排便機能評価表で排便状況を点数化して測定していた(上野, 2011)。また、子どもの QOL を Kid-KIND、親の QOL を WHOQOL26 で測定し、子どもの QOL は親の QOL と相関し、残された機能障害より親の心理を含めた家庭環境が子どもの QOL に影響をしていると報告されていた(窪田, 2014)。

海外文献においては、HAQL (Hirschsprung's disease Anorectal Malformation QOL questionnaire) を用いて測定している文献が多かった。また、PedsQL (Pediatric Quality of Life) や FIC QOL (Fecal Incontinence and Constipation Quality of Life) を用いているものもあった。

【考察】

排便障害児の QOL に関する文献は、国内外でも研究数は少ないと言える。海外文献では、排便障害児に特化した尺度を用いて測定しているが、国内では QOL に着目されていないものの、尺度についてはまだ使用されていなかった。今後、このような子どもたちの QOL を測定することで対応を具体的に考えていく必要があることが示唆された。

P1-043

小児医療と福祉との連携：福祉関連施設における医療の課題整理

小倉 加恵子¹、市川 宏伸^{2,3}¹社会医療法人大連会 森之宮病院 神経リハビリテーション研究部²日本発達障害ネットワーク³東京医科歯科大学 精神科

【目的】

本研究では、小児神経科医を対象とした調査により福祉関連施設における医療の現状を明らかにし、サービス充実化に向けた対応策を検討することを目的とした。

【方法】

対象は小児神経学会認定の専門医1,100名とし、無記名郵送法によるアンケート調査を実施した。調査項目は、福祉関連施設での勤務経験の有無、勤務経験者に対しては勤務状況と施設における医療行為の困難さ、勤務未経験者に対しては福祉関連施設での勤務希望の有無、福祉関連施設における医療に関する専門研修受講の有無、福祉関連施設における医療の必要性等とした。

【結果】

アンケートの回収率は51.2% (568名) であった。福祉関連施設における勤務経験は約半数であり、勤務経験年数別にみると経験年数31～40年の医師において福祉関連施設勤務経験者が多くみられた。福祉関連施設勤務経験者において、医療の困難さを感じるものは69%と高率であった。困難さを感じた点としては、医療を行うための人的体制が整っていない118件、医療を行うための施設設備が整っていない107件、福祉関連の施設で可能な医療行為の範囲がわからない34件、診療するための時間が確保できない24件等であった。困難さを感じた理由としては、転院や専門医療必要時の他医療機関との連携の問題、家族とのコミュニケーション不足、非常勤医師としての責任範囲が不明確、入所者の病態の重度化や疾病の重複化などの意見があった。福祉関連施設での勤務未経験者のうち今後勤務を希望するものは約3割にとどまった。福祉関連施設に関連する研修受講経験者は全体の19%であり、未受講者のうち今後研修を受けたいと回答した者は50%であった。回答者全体において、福祉関連施設での医療の必要性を感じるものは91% (509名) であった。

【考察】

福祉関連施設におけるサービス利用者の病態の重度化・複雑化や高齢化など近年の変化に応じて、福祉関連施設における医療ニーズは高まっている。一方で、多岐にわたる困難さがあり、勤務希望者は少ない。医療行為を可能とする施設設備や医療に係る人的体制などの環境整備を進めるとともに、医学教育や研修などを通じた潜在人材の掘り起こしと人材育成が必要と考えられた。